

キーワード 医療・介護連携、ICT、在宅医療連携拠点、医師会と介護支援専門員等との多職種連携

# 医師会を軸にしたチームによる ICT を活用した医療と介護の連携の推進

山形県 鶴岡市

## 【この事例の特徴】

- ICT 活用や多職種向けの研修会等の多面的な取り組みによって、医療と介護の連携を推進している
- 地域医師会に設置された地域医療連携室が医療の側から、自治体（地域包括支援センター）が介護の側から、相互に取り組みを進めることで連携の輪が広がっている



### 《検討WGからの推薦メッセージ》

全国の自治体にとって「医療と介護の連携」に係る具体的な方策は模索中・試行錯誤の現状で、丁寧な現場目線の話し合い中心による「人間関係づくり」の仕組み構築が見えてきます。今後、更なる発展的な展開・利用者への効果も期待されます。

## 地域概要

総人口:	135,403 人	要介護要支援認定者数:	8,232 人(25.7%)
65歳以上人口:	40,057 人 (29.6%)	第5期介護報酬:	5,283 円
75歳以上人口:	22,915 人(16.9%)		

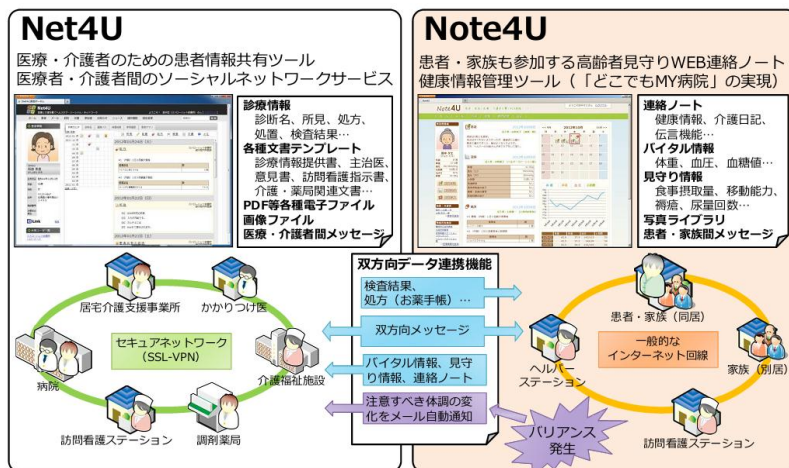
## 実施主体

鶴岡市地域包括支援センター連絡会、鶴岡地区医師会、鶴岡市介護保険事業者連絡協議会居宅支援事業者部会、緩和ケア庄内プロジェクト 等

## 背景・課題

- ◆ 地域包括支援センターが実施した介護支援専門員を対象とした研修会の中で、介護支援専門員から、医療との連携に関して「病院側の看護師等から情報が得られない、介護の実情を理解して貰えない、相談をしたくても時間を取って貰えない」などの不満の声が多数挙げられた。
- ◆ これらを契機として、鶴岡市では医療と介護の連携を推進するための取り組みを推進してきた。

## 取り組み内容



鶴岡市では、鶴岡地区医師会が運営するICTを用いたツール(Net4U、Note4U)等を用いて医療・介護の連携に取り組んでいる。


詳細は、次頁で紹介する。



## 取り組みの経緯

平成 18 年度

地域包括支援センターの立ち上げ。直営 1 センターのみでスタートし、医師会を含む民間法人から出向者を受け入れてスタート  
医療機関との連携方法のまとめを作成

 **異なる組織のメンバーが、協働して地域包括支援センターの体制づくりに取り組む**


**連携のための  
土壌づくりの時期  
(平成 18～19  
年度)**

平成 19 年度

医療ニーズの高い人の受け入れ施設一覧表の作成に取り組む  
鶴岡市立荘内病院と鶴岡地区医師会が「緩和ケア普及のための地域プロジェクト(庄内プロジェクト)」に着手

平成 20 年度

介護支援専門員を対象とした研修会の中で、医療機関との連携に関する不満の声が抽出される。医療介護連携に係る実態調査(病院看護師、介護支援専門員を対象)を実施し、医療と介護の連携に係る課題を詳細に検証  
「医療と介護の連携研修会」がスタート。(平成 25 年度までで 11 回の開催済み)  
緩和ケア地域連携 WG 医療連携の会、地域包括支援センターがメンバーとなり、「鶴岡市医療介護連携企画会議」を組成

 **現場の声から課題を抽出し、実態調査で検証  
医療と介護の連携の中核を担う会議体が組成される**

**連携に関する  
課題抽出の時期  
(平成 20 年度)**

平成 21 年度

「入院前報告書」様式の整備

 **受身だった介護支援専門員が情報発信するための仕組みづくり**

**連携のための  
仕組みづくり  
の時期  
(平成 21～23  
年度)**

平成 23 年度

在宅療養者のための連携シートの作成に取り組む  
鶴岡地区医師会が平成 12 年度から運用してきた患者情報共有ツール Net4U への介護支援専門員の参加を呼びかけ  
鶴岡地区医師会が在宅医療連携拠点事業を受託。在宅医療連携拠点事業室(現、地域医療連携室)「はたる」を開設。鶴岡市医療介護連携企画会議に、鶴岡地区医師会の在宅医療連携拠点事業の担当者を加え強化を図る

 **医師会に医療・介護連携のための専属組織を設置**

平成 24 年度

Net4U のリニューアル。連携のための各種様式をシステム化  
介護者参加型在宅高齢者見守り web 連絡ノート Note4U の導入

 **患者や家族も参加できる ICT ツールの導入**

**さらなる発展の  
時期  
(平成 24 年度～)**

## 取り組みの成果

### ◆ 地域に見られた変化

- ・ 医療側・介護側の双方が、互いの立場や業務内容等を理解し、「相手のために何をすればよいか」という考え方が生まれるようになってきた
- ・ 介護支援専門員の自己評価結果において、医療連携に対する苦手意識が改善されてきた（自己評価点 10 点満点中 平成 20 年度 5.1→平成 24 年度 6.8 ポイント）
- ・ 入院前報告書等や Net4U によって介護支援専門員から、医療側へ情報発信を行うための仕組みが構築されてきた
- ・ Net4U への参加事業所、登録患者数は増加の一途を辿っている

### ◆ 取り組みが生かされた個別事例

#### 《医療との連携に関する介護支援専門員の意見》

病棟看護師と介護支援専門員の連携研修や、連携様式の活用によって、医療との連携の敷居が低くなり、外来患者でも困ったとSOSすれば助けてくれるようになった。入退院時の情報共有が厚くなり、在宅ケアが円滑になっている。（介護支援専門員 A）

自宅で要介護者を看取る際に、Net4U を導入したことにより、医師、訪問看護の記録を必要時見ることができるため、刻々と変化する要介護者の状況とタイムリーに把握することができ、サービス調整のきめ細かい対応ができるようになった。介護支援専門員が対応した内容も Net4U に記載できるため情報共有がスムーズにできるようになった。（介護支援専門員 B）

電話だと、医師、事業所ともに時間がかかることもあったが、Net4U に記載すれば、ケアマネジャーの都合に合わせて記載でき、しかも、Net4U を使っている人がその情報を共有できるので、情報の共有化の時間が短縮されている。医師、サービス事業所同士が双方向の情報共有ができ、その情報で的確に対応処理できるようになっている。（介護支援専門員 C）



## この事例のポイント(工夫や成功要因など)

### 1. 地域

- ・ 鶴岡地区医師会は、早期から訪問看護ステーション、訪問入浴、老人保健施設等の在宅医療に関する事業を展開しており、平成 19 年度からは、緩和ケア普及のための地域プロジェクト、平成 23 年度からは在宅医療連携拠点事業に応募するなど医師会として在宅医療を積極的に推進してきた。
- ・ 医療と介護の連携の鍵を握るのは医師の意識改革が重要だという考えのもと、医師会が率先して介護との連携に取り組むことで、介護側に対しては敷居を下げることに繋がっている。
- ・ 医師会には、地域医療連携室(愛称:ほたる)が設置され、専属の職員が他職種間の各種コーディネート業務や、普及啓発活動に取り組んでいる。
- ・ 以前、医師会の運営する在宅介護支援センターと、地域包括支援センターが同じ建物にあったこともあり、いつでも相談できる関係ができてきている。

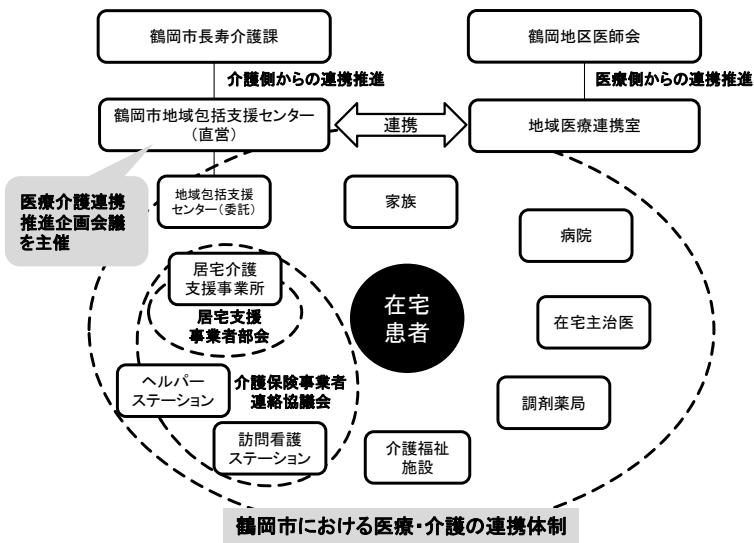
### 2. 自治体

- ・ 地域包括支援センターの立ち上げの際に委託するかどうかを庁内で検討してきたが、平成 18 年から平成 20 年までの 3 か年は枠組みづくりのために直営の 1 か所のみで運営とした。その際に将来的に委託先の候補となるであろう法人から職員を出向にて受け入れて 20 数名体制にてスタートした。当初の 3 か年に、複数の法人の職員が一つの地域包括支援センターで顔の見える関係を築き、法人を超えて一緒に作り上げてきたことが現在の鶴岡市圏域の地域包括ケア体制の基盤となっている。
- ・ 様々な取り組みを行政のみが行うのではなく、介護支援専門員や連携担当者の当事者が中心となり、ボトムアップで様々な仕組みをつくってきた。
- ・ 月定例で、鶴岡地区医師会と、行政との定例のミーティングが開催されており、行政・医師会それぞれの立場で発見した新たな地域課題やニーズを速やかに共有したり、事業運営について助言等を求めたりすることができている。

## これから取り組む皆さまへ ~まず始めてみるために、この事例から得られる示唆

- ✓ **現場の介護職員等の声から定性的に課題を把握し、アンケート調査等によって定量的に検証を行いましょう**
- ✓ **抽出された課題を行政の職員だけでなく、地域の関連主体や現場の職員と共有しながら、解決の方向性について合意形成を進めましよう**
- ✓ **行政と地域の関連主体との間で施策の進捗状況等に関して定期的な会合を持ちましよう**

## [参考]事業推進体制・職員体制



### 【地域包括支援センター】

地域包括支援センター数	9カ所
直営	1カ所
委託	8カ所
ブランチ数	1カ所
サブセンター数	5カ所
地域包括支援センター 職員数	46(6)人
保健師	13(3)人
社会福祉士	13人
主任介護支援専門員	9人
その他の専門職員	8人
その他の事務職員	3(3)人

### 【所管課】

長寿介護課 職員数	36人
-----------	-----

( )は兼務者数

## [参考]URL、連絡先

- 鶴岡市健康保険福祉部長寿介護課 地域包括支援センター 0235-29-2111  
<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/040501/>